



失業給付の増額を困っている人を助けるのが政治の使命

高鳥修一・衆院議員

2020年7月2日



高鳥修一氏＝岡本同世撮影

新型コロナウイルス感染症対策に関し、今年度2次補正予算による雇用調整助成金の拡充で、休業手当の日額上限が8330円から1万5000円（月額33万円）まで上がったのは評価したい。しかし、失業者への対策は不十分だ。失業給付に関しては、受給期間が60日間延長されたものの、年齢などにもよるが、上限はいまだ7000～8000円程度のままになっている。失業給付の日額上限も休業手当と同程度上乘せし、給付率の改善も図るべきだ。休業中の方よりも失業者の方が不安は大きく、状況は厳しい。2次補正予算には今後、活用できる10兆円の予備費も積まれている。困っている人を助けるのが政治の使命であるはずだ。

コロナ禍では、飲食店やホテル・旅館、運輸などを中心に厳しい経営環境が続いている。休業手当をはじめ、労働者の置かれた環境の改善が図られているが、最も困難な状況にあるのは失業者ではないか。ただでさえコロナで先行きが見通せない中、職を失えば極度の不安に陥るし、家族とともにどうしたらいいのか途方に暮れている人もいるだろう。失業者を出さないように休業手当を拡充することには賛成するが、失業給付と倍以上の差があるのはバランスを欠くと思われる。失業給付の受給期間が延びたとは言っても、コロナ禍の影響がいつまで続くか分からず、不安に襲われている人は多いだろう。

給付率の向上も重要だ。給付額の計算方法は決まっており、例えば日額5800円もらっている人は、そもそも7000～8000円程度の上限に達しておらず、給付額の上限

が上がっても何のメリットもない。手に届く金額を上げるためには給付率も上げる必要がある。給付率の向上は全体の底上げになり、失業者の環境改善につながるだろう。ただ、失業給付の上限引き上げと給付率の向上は法改正が必要となる。国会で引き続き議論を進めていきたい。

厚生労働省などは「失業給付の上限を上げることで、再就職へのモチベーションが下がってしまう」と主張する。しかし、現実はそんなに甘くない。現在は、採用面接すらされない状況であり、失業率も上がっている。意欲はあっても簡単には再就職できない厳しい状況に陥っている。みなさんは必死であり、給付額が上がったからといって就職へのモチベーションの低下につながるとは思えない。政治の役目として困っている人に手を差し伸べるのは当然だ。

給付額だけではなく、雇用機会の確保もしなければならない。現在、市民への対応などで保健所や市役所の業務量が増え、厳しい労働環境となっている。この人手不足を和らげるため、一定期間、臨時雇用をすれば失業対策になるはずだ。その費用は国費である地方創生臨時交付金でまかなうことができ、これが周知徹底されれば臨時雇用が進むはずだ。この点については、地方創生臨時交付金の使い道として積極的に取り組むよう、政府から都道府県に対して通達を出し、市町村へも周知することになった。

給付額が1万5000円程度まで引き上げられ、給付率もセットで向上させるのが理想だが、それが難しくても、何とか改善されるよう働きかけていきたい。今のままだと、失業者が「政治から見放された」と思ってしまう可能性がある。国民が一致協力してコロナ禍を乗り切るためにも分断や格差を生んではならない。政治が次にすべきことは、1次、2次補正予算の対策の網の目から漏れてしまった人たちに対し、温かい手を差し伸べることだ。

<[政治プレミアトップページはこちら](#)>



高鳥修一

衆院議員

1960年生まれ。衆院議員秘書などを経て2005年衆院選で初当選。厚生労働政務官、副内閣相、副農相などを歴任。衆院新潟6区、当選4回。細田派。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは(株)フォーカスシステムズの電子透かし「acuagrapy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.